

四半期報告書

(第81期第1四半期)

東邦アセチレン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第81期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 東邦アセチレン株式会社

【英訳名】 Toho Acetylene Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井恒嗣

【本店の所在の場所】 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号

【電話番号】 022-366-6110 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 川上英規

【最寄りの連絡場所】 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号

【電話番号】 022-385-7692

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 川上英規

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期 連結累計期間	第81期 第1四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	8,560,409	8,606,420	37,996,581
経常利益 (千円)	418,143	368,058	1,653,419
四半期(当期)純利益 (千円)	216,293	187,022	979,558
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	246,874	247,019	1,092,184
純資産額 (千円)	10,138,633	10,969,866	10,839,744
総資産額 (千円)	27,386,479	27,925,092	28,654,911
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.19	5.35	28.04
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.73	34.29	33.01

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動が一部で見受けられるものの、経済再生への実現に向けた政府による金融・財政政策効果の波及により金融市場が好転し、企業の景況感も改善する中で、堅調な設備投資にも支えられ、景気の回復基調が続いております。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の売上高は86億6百万円と前年同四半期に比べ46百万円(0.5%)の増収となりましたが、営業利益は2億97百万円と前年同四半期に比べ73百万円(19.8%)の減益、経常利益は3億68百万円と前年同四半期に比べ50百万円(12.0%)の減益、四半期純利益は1億87百万円と前年同四半期に比べ29百万円(13.5%)の減益となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、窒素はエレクトロニクス・半導体向けに、水素はエレクトロニクス・自動車関連向けに需要が増加いたしました。酸素は電炉向けの需要が減少し、液化石油ガス及び石油類は需要が減少したことにより売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は49億54百万円と前年同四半期に比べ6百万円(0.1%)減少、営業利益は多賀城工場の大規模定期修理を実施したこと等により3億4百万円と前年同四半期に比べ1億43百万円(32.0%)の減少となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、生活関連器具の需要が減少いたしました。溶接切断器具の需要が増加したことにより売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は23億87百万円と前年同四半期に比べ76百万円(3.3%)増加いたしました。営業利益は18百万円と前年同四半期に比べ5百万円(23.8%)の減少となりました。

その他事業

その他事業におきましては、機械等の需要は増加いたしました。自動車関連機器の設備投資需要が減少したことにより売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は12億63百万円と前年同四半期に比べ24百万円(1.9%)減少いたしました。営業利益は1億53百万円と前年同四半期に比べ35百万円(30.5%)の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、279億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億29百万円減少いたしました。この主な要因は、電子記録債権(15億68百万円)並びに商品及び製品(2億76百万円)が増加いたしました。受取手形及び売掛金が減少(27億98百万円)したことによるものであります。

負債は、169億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億59百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が減少(6億84百万円)したこと並びに借入金が増加(2億34百万円)したことによるものであります。

純資産は、109億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億30百万円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加(82百万円)したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18百万円であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、ガス関連事業及びその他事業の生産の実績が著しく変動いたしました。その事情及び内容等については、「(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,020,000	35,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	35,020,000	35,020,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	35,020	—	2,261,000	—	885,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 130,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,777,000	34,777	—
単元未満株式	普通株式 72,000	—	—
発行済株式総数	35,020,000	—	—
総株主の議決権	—	34,777	—

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、自己株式330株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	宮城県多賀城市栄二丁目 3番32号	41,000	—	41,000	0.12
(相互保有株式) カガク興商株式会社	宮城県石巻市三ツ股1丁 目2番106号	130,000	—	130,000	0.37
計	—	171,000	—	171,000	0.49

(注) 東邦アセチレン株式会社は、平成26年6月27日より東京都中央区日本橋二丁目16番13号から本店を移転しております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,128,619	4,332,739
受取手形及び売掛金	10,011,916	7,213,866
電子記録債権	997,038	2,565,048
商品及び製品	883,678	1,159,776
仕掛品	218,857	157,177
原材料及び貯蔵品	85,141	91,684
その他	343,335	356,410
貸倒引当金	△47,351	△44,859
流動資産合計	16,621,236	15,831,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,619,712	2,604,866
機械装置及び運搬具（純額）	1,239,045	1,237,949
土地	5,764,520	5,764,520
その他（純額）	514,550	498,561
有形固定資産合計	10,137,829	10,105,897
無形固定資産	189,186	182,857
投資その他の資産		
投資有価証券	1,082,123	1,162,141
その他	754,181	769,356
貸倒引当金	△129,645	△127,003
投資その他の資産合計	1,706,658	1,804,494
固定資産合計	12,033,675	12,093,249
資産合計	28,654,911	27,925,092
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,509,734	6,825,560
短期借入金	5,430,412	5,391,212
未払法人税等	385,660	189,214
賞与引当金	314,776	155,444
役員賞与引当金	16,530	4,770
その他	1,176,655	1,574,802
流動負債合計	14,833,768	14,141,002
固定負債		
長期借入金	1,072,024	877,046
役員退職慰労引当金	431,189	426,069
退職給付に係る負債	1,205,498	1,228,660
資産除去債務	5,161	5,185
負ののれん	3,149	2,218
その他	264,374	275,043
固定負債合計	2,981,397	2,814,223
負債合計	17,815,166	16,955,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	905,452	905,452
利益剰余金	6,213,008	6,295,095
自己株式	△8,882	△8,882
株主資本合計	9,370,578	9,452,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,361	122,824
その他の包括利益累計額合計	89,361	122,824
少数株主持分	1,379,803	1,394,376
純資産合計	10,839,744	10,969,866
負債純資産合計	28,654,911	27,925,092

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,560,409	8,606,420
売上原価	6,156,620	6,227,644
売上総利益	2,403,789	2,378,776
販売費及び一般管理費	2,032,673	2,081,291
営業利益	371,115	297,484
営業外収益		
受取利息	193	309
受取配当金	5,417	6,808
受取賃貸料	21,888	19,153
持分法による投資利益	21,340	13,494
負ののれん償却額	930	930
その他	26,205	51,245
営業外収益合計	75,976	91,943
営業外費用		
支払利息	23,720	18,198
手形売却損	776	—
賃貸費用	3,117	2,496
その他	1,334	674
営業外費用合計	28,948	21,369
経常利益	418,143	368,058
特別利益		
固定資産売却益	3,850	7,093
投資有価証券売却益	199	—
補助金収入	6,021	—
特別利益合計	10,071	7,093
特別損失		
固定資産除売却損	2,614	5,529
特別損失合計	2,614	5,529
税金等調整前四半期純利益	425,601	369,623
法人税等	186,399	166,682
少数株主損益調整前四半期純利益	239,201	202,940
少数株主利益	22,908	15,917
四半期純利益	216,293	187,022

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	239,201	202,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,933	44,462
持分法適用会社に対する持分相当額	△260	△383
その他の包括利益合計	7,672	44,078
四半期包括利益	246,874	247,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,344	220,485
少数株主に係る四半期包括利益	24,530	26,534

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
税金費用の計算	
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入れについて保証予約を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
八戸液酸(株)	15,000千円	八戸液酸(株)	15,000千円
(株)福島共同ガス センター	9,687	(株)福島共同ガス センター	7,750
計	24,687	計	22,750

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	216,099千円	194,590千円
のれんの償却額	6,249	5,019
負ののれんの償却額	△930	△930

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	69,963	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	104,936	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,961,190	2,311,330	1,287,888	8,560,409	—	8,560,409
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,961,190	2,311,330	1,287,888	8,560,409	—	8,560,409
セグメント利益	448,004	24,467	117,863	590,335	△219,219	371,115

(注) 1 セグメント利益の調整額△219,219千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,954,815	2,387,939	1,263,665	8,606,420	—	8,606,420
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,954,815	2,387,939	1,263,665	8,606,420	—	8,606,420
セグメント利益	304,469	18,651	153,775	476,895	△179,411	297,484

(注) 1 セグメント利益の調整額△179,411千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円19銭	5円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	216,293	187,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	216,293	187,022
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,936	34,933

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年5月14日開催の取締役会において、平成26年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 104,936千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 3円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年6月30日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月6日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 勝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【会社名】 東邦アセチレン株式会社

【英訳名】 Toho Acetylene Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井恒嗣

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役執行役員 岩田宏一

【本店の所在の場所】 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤井恒嗣及び当社最高財務責任者岩田宏一は、当社の第81期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。